

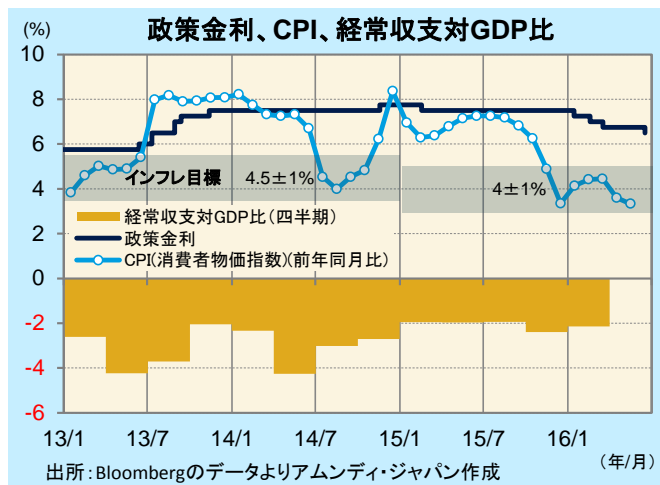
インドネシア、年初来4回目の利下げ

- ① インドネシア中央銀行(BI)は15-16日の理事会で、政策金利を6.5%に引き下げると決めました。
- ② インフレ率は6カ月連続で目標圏内に収まり、安定しています。原油価格下落の影響が出ています。
- ③ 企業業績の見通しは明るく、株価は強含み、国際収支改善でルピアは下支えされそうです。

安定したインフレを受け、利下げで経済刺激

インドネシア中央銀行(Bank Indonesia、BI)は15-16日と定例理事会を開き、政策金利を6.75%から6.5%へ引き下げると決定しました。利下げは3カ月ぶりで、年初からは4回目です。

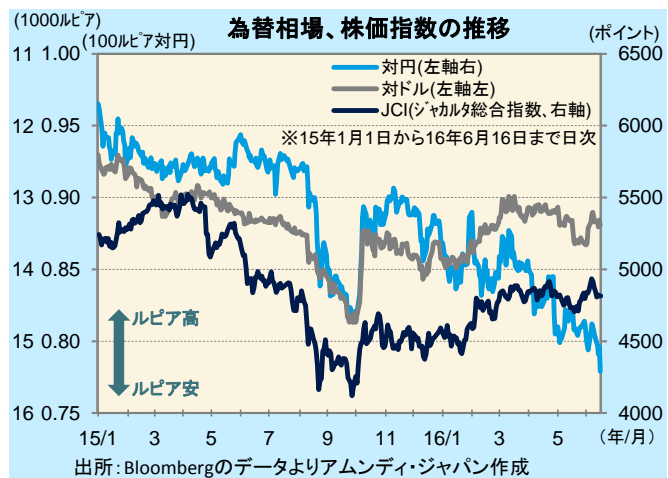
5月のCPIは前年同月比+3.33%と年初来最低の上昇率で、09年12月(+2.78%)以来の低水準でした。ここに来て原油価格下落の影響が住宅費、交通費に表れ、動きの激しい食品も比較的落ち着いていました。BIは声明文の中で、現行の緩和政策は、内需刺激を通じて、海外経済の動向に振らされにくい経済を築くことに資するとしており、政府が進める経済構造改革を通じて、経済の成長性を高めると期待しています。



良好な経済パフォーマンスを受けた市場の動きが期待される

代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数(JCI)は、6月16日時点で4814.39ポイント、年初来騰落率は+4.8%と小幅に上昇しています。企業業績は持ち直し、16年は2ケタ増益が予想されています。BIも16年の成長率は+5%台と堅調な景気を予想しており、株価は今後も強含みの推移が期待されます。

インドネシアルピア(以下、ルピア)は1ドル13000ルピア台で小幅な値動きです。経常赤字の対GDP比が低水準であり、ルピアを下支えしています。また、対円相場は、円高・ドル安が進行したことから1000ルピア0.78円と年初来安値になっています。当面はドル・円相場の神経質な動きに振らされそうですが、当面のイベントリスクを乗り越えれば落ち着いてくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。